

テーマ別評価

公益事業振興補助事業における
検診車の整備事業と
検診車機器載せ替え事業への補助

1.補助事業の概要

● 補助目的

- すべての人のウェルビーイングと健康の向上に向けた、病気の早期発見 及び 予防

● 補助対象

- 特定非営利活動法人(NPO法人)、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、更生保護法人、商工会、商工会議所、私立特別支援学校を運営する学校法人、日本赤十字社法等に基づく認可法人

● 補助率／補助金上限額

- 検診車の整備 【補助率】1/2 【補助金上限額】5,150万円
- 検診車機器載せ替え 【補助率】3/4 【補助金上限額】4,200万円

● 補助対象検診車種と機器

「2024年度 補助方針」より

<検診車の整備>

種類	備考
循環器検診車	心電図による検診を目的とするものであること
胸部循環器検診車	肺がん検診 及び 心電図による検診を目的とするものであること
胸部X線デジタル検診車	生活習慣病 又は 職業病の検診を目的とするものであること
胃部X線デジタル検診車	
胃胸部併用X線デジタル検診車	
婦人検診車 又は マンモグラフィ検診車	子宮がん 又は 乳がんの検診を目的とするものであること
胸部・マンモグラフィ検診車	肺がんと乳がんの検診を目的とするものであること
婦人・マンモグラフィ検診車	子宮がんと乳がんの検診を目的とするものであること
マンモグラフィ・超音波検診車	乳がんの併用検診を目的とするものであること
婦人・マンモグラフィ・超音波検診車	子宮がんと乳がんの併用検診を目的とするものであること
CT検診車	生活習慣病や職業病の検診を目的とするものであること

<検診車機器載せ替え>

種類	備考
車載型胸部X線撮影システム	生活習慣病や職業病の検診を目的とするものであること
車載型胃部X線撮影システム	
車載型胃胸部X線撮影システム	
車載型乳房X線撮影システム	乳がんの検診を目的とするものであること

(*)検診車機器載せ替え：

- ・ 機器本体、載せ替え工事費、塗装費、標識貼り付け費、医療画像転送システム、発電機等が補助対象
- ・ 他の公営競技や宝くじ、その他民間助成団体からの補助を受けて整備した検診車は補助対象外

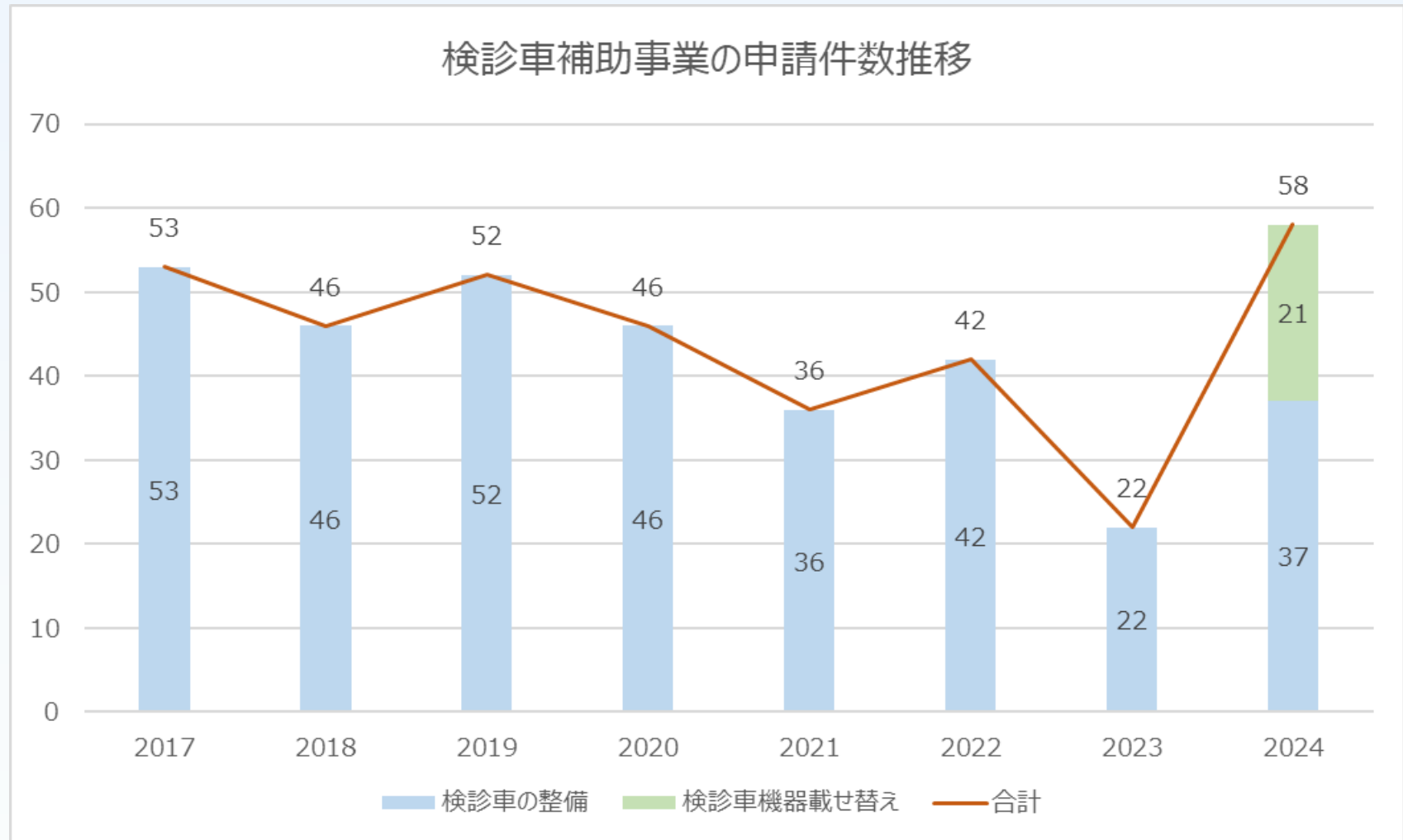
2. 検診車整備に関する他の補助団体との比較

「日本財団」や「日本郵便」といった2団体でも、検診車整備に関する補助実績はあるとみられるが、公知情報として入手できる補助実績件数は限られている。
 検診車整備に関する補助事業を積極的に広報している団体は、「JKA」と「日本宝くじ協会」の2団体。

団体	補助対象者	補助対象事業	補助対象検診車	補助経費
JKA	特定非営利活動法人(NPO法人)、 一般財団法人、一般社団法人、 公益財団法人、公益社団法人、 社会福祉法人、更生保護法人、 商工会、商工会議所、 私立特別支援学校を運営する学校法人、 日本赤十字社等に基づく認可法人	すべての人のウェルビーイングと健康の向上に向け、病気の早期発見 及び 予防に資する検診車整備事業	<検診車の整備> ・ 循環器検診車 ・ 胸部循環器検診車 ・ 胸部X線デジタル検診車 ・ 胃部X線デジタル検診車 ・ 胃胸部併用X線デジタル検診車 ・ 婦人検診車 又は マンモグラフィ検診車 ・ 胸部・マンモグラフィ検診車 ・ 婦人・マンモグラフィ検診車 ・ マンモグラフィ・超音波検診車 ・ 婦人・マンモグラフィ・超音波検診車 ・ CT検診車	<検診車の整備> ・ 補助率：1/2 ・ 補助金上限額：5,150万円
			<検診車機器載せ替え> ・ 車載型胸部X線撮影システム ・ 車載型胃部X線撮影システム ・ 車載型胃胸部X線撮影システム ・ 車載型乳房X線撮影システム	<検診車機器載せ替え> ・ 補助率：3/4 ・ 補助金上限額：4,200万円
日本宝くじ協会	特定非営利活動法人(NPO法人)、 一般社団法人、一般財団法人、 公益社団法人、公益財団法人、 社会福祉法人、	公益の増進等に寄与すると認められる事業	検診車種に関する規定は無し	助成対象事業の実施に必要な経費で、かつ、標準的な経費と認められる部分を助成対象とする (※2024年度募集要項より)
日本財団	特定非営利活動法人(NPO法人)、 一般財団法人、一般社団法人、 公益財団法人、公益社団法人、 社会福祉法人	社会福祉、教育、文化などの事業	検診車種に関する規定は無し (※過去実績は下記参照) ・ 胸部デジタル検診車（2022） ・ 胸部レントゲン小型検診車（2021）など	・ 補助率：助成対象事業費総額の80%以内 ・ 助成金額：事業規模に見合う適正な金額 (※2024年度助成金申請ガイドより)
日本郵便	特定非営利活動法人(NPO法人)、 一般社団法人、一般財団法人 公益社団法人、公益財団法人 社会福祉法人、更生保護法人	社会福祉の増進を目的とする事業、 がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業	検診車種に関する規定は無し (※過去実績は下記参照) ・ 胸部デジタル検診車（2004）など	・ 補助金上限額：500万円 (※2024年度助成金申請ガイドより)

3.補助要望申請の受付状況（全体件数）

過去8年間の補助申請件数を見ると、「検診車の整備」への申請件数は安定的に推移しており、また、2024年度から「検診車機器載せ替え」を補助メニューに追加したことから、合計申請件数が増加している。



4.補助要望申請状況（検診車種別件数）2017年度～2024年度

過去8年間の検診車種別の申請件数を見ると、「胸部」検診車が最も多く、4割を占めており、「胃胸部」併用検診車が次いで多く、2割強を占めている。

年度	検診車種別					
	胃胸部	胃部	胸部	婦人	循環器	CT
2017年度	14	4	25	7	3	
2018年度	8	7	17	12	2	
2019年度	5	7	30	5	5	
2020年度	10	5	19	9	3	
2021年度	9	4	10	10	3	
2022年度	13	9	15	2	1	2
2023年度	6	2	9	3	2	
2024年度	21	11	18	6	2	
合計	86	49	143	54	21	2
割合	24.23%	13.80%	40.28%	15.21%	5.92%	0.56%

5.補助要望申請の受付状況（都道府県別件数）

都道府県別の申請件数を見ると、上位10地域では申請件数が10件を超えているのに対し、下位12地域では2件以下にとどまっている。

<都道府県別申請件数：北海道～滋賀県>

申請件数上位10地域
申請件数下位12地域

都道府県	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
北海道	2	2	3	4	3	4	1	4	23
青森県				1		1		1	3
岩手県	1		1			1			3
宮城県	3	5	4	2	1	5	3	1	24
秋田県	1					1			2
山形県		1			1				2
福島県	2	1		1	1	1		2	8
茨城県			1		1	1	1		4
栃木県	1	1	1	1			1		5
群馬県		1	1		1		1	1	5
埼玉県					2			1	3
千葉県	1	1		2	2			3	9
東京都	11	10	7	5	4	2	6	6	51
神奈川県		1	1	2	3	2	1	3	13
新潟県	3	1	2	3	1	3		2	15
富山県	2	2	1			3		2	10
石川県								1	1
福井県				1					1
山梨県	1	1	1	2		1			6
長野県	1	1		2	1	1	1	1	8
岐阜県	1		1		1	1		2	6
静岡県	2	1	4	3	3	2			15
愛知県			1	1		1		1	4
三重県		1		1		1	1	1	5
滋賀県	2	2				1			5

5.補助要望申請の受付状況（都道府県別件数）

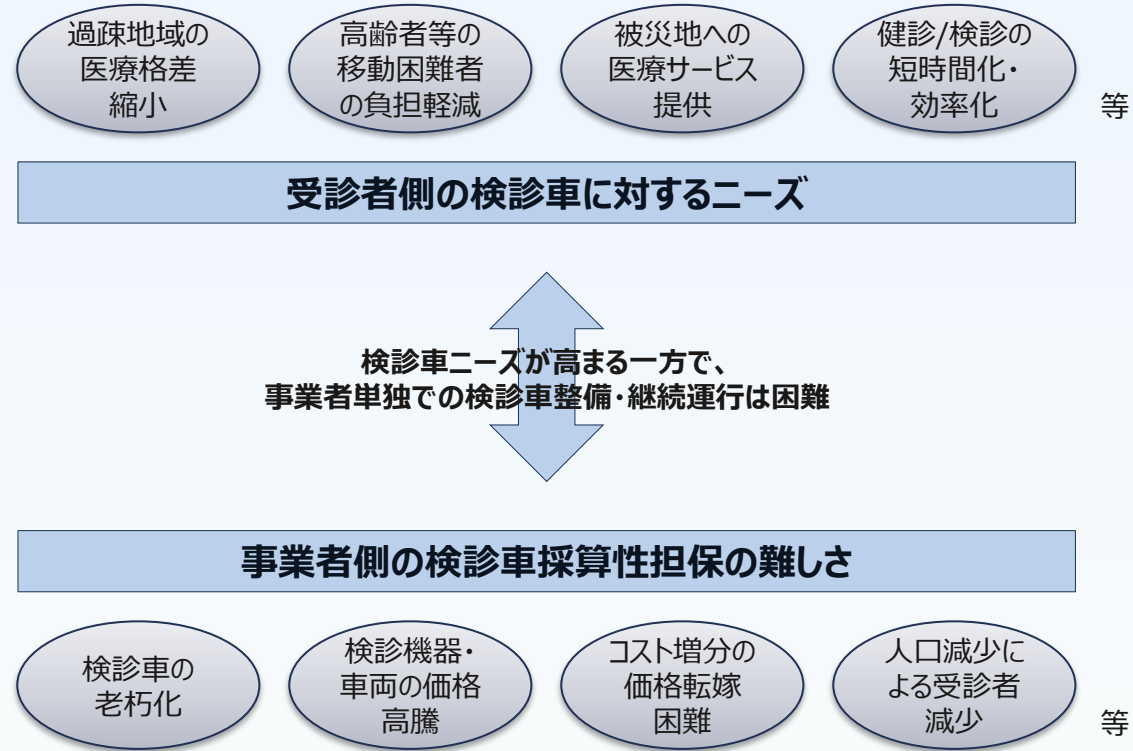
<都道府県別申請件数：京都府～沖縄県>

申請件数上位10地域
申請件数下位12地域

都道府県	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
京都府	4	1	2	2	4	2		1	16
大阪府	2	1	1	2			1	3	10
兵庫県		1	2	2	1	1		4	11
奈良県						1	1		2
和歌山県				1					1
鳥取県						1		1	2
島根県						1		1	2
岡山県	3	1	3	1			1		9
広島県	1	3	4	2	2	2		2	16
山口県		1			1			1	3
徳島県	1						1		2
香川県	1				1	1		1	4
愛媛県	1							1	2
高知県			1						1
福岡県	1	2	2					2	7
佐賀県	1						1		2
長崎県			1	1				1	3
熊本県			1	2					3
大分県			1					3	4
宮崎県	1	1	1			1		1	5
鹿児島県	2	1	1	1	1			2	8
沖縄県	1	2	3	1	1		1	2	11

6. 検診車を取り巻く環境

JKA補助事業を利用して検診車を導入した事業者によると、過疎化・高齢化等に伴う検診車ニーズが高まっている一方で、事業者側の採算確保が難しく、事業者単独(補助金無し)での検診車整備・継続運行は困難な状況と想定される。



上記の社会的ニーズに加え、JKA補助事業認知拡大効果が高いと想定しているため、検診車補助事業の周知強化を行い、申請件数の増加を目指す。

7.2011年度～2024年度 JKA補助検診車配備台数

<都道府県別配備台数一覧(配備台数昇順)>

都道府県	2011～2024年度 JKA補助検診車 配備台数(台)
奈良県	0
愛媛県	0
山形県	1
和歌山県	1
島根県	1
福井県	2
鳥取県	2
高知県	2
長崎県	2
宮崎県	2
秋田県	3
徳島県	3
茨城県	4
石川県	4
滋賀県	4
山口県	4
佐賀県	4
栃木県	5
埼玉県	5
山梨県	5
愛知県	5
熊本県	5

都道府県	2011～2024年度 JKA補助検診車 配備台数(台)
青森県	6
岩手県	6
福島県	6
三重県	6
大阪府	6
岡山県	6
香川県	6
大分県	6
群馬県	7
千葉県	7
長野県	7
岐阜県	7
兵庫県	7
鹿児島県	7
神奈川県	9
広島県	10
静岡県	11
福岡県	11
沖縄県	11
富山県	12
京都府	12
新潟県	13
北海道	18
宮城県	20
東京都	30

8.補助申請候補団体一覧

No.	周知先候補	検診車運行しているエリア																					
		秋田県	山形県	茨城県	栃木県	埼玉県	石川県	福井県	山梨県	愛知県	滋賀県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	山口県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県
1	一般財団法人 船員保険会	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	一般社団法人 山形市医師会		●																				
3	公益財団法人 やまがた健康推進機構		●																				
4	特定非営利活動法人 ルネサンス			●	●																		
5	一般社団法人 日本健康倶楽部			●												●				●	●	●	●
6	公益財団法人 茨城県総合健診協会			●																			
7	一般社団法人 ノースヴィレッジ				●																		
8	一般社団法人 東日本予防医療協会					●																	
9	一般財団法人 石川県予防医学協会						●																
10	公益財団法人 福井県予防医学協会							●															
11	公益財団法人 福井県労働衛生センター							●															
12	公益財団法人 山梨県健康管理事業団								●														
13	一般財団法人 名古屋公衆医学研究所									●													
14	一般社団法人 ライフ予防医学センター									●													
15	一般社団法人 オリエンタル労働衛生協会									●													
16	一般社団法人 名古屋市医師会									●													
17	一般財団法人 愛知健康増進財団									●													
18	公益財団法人 愛知県健康づくり振興事業団									●													
19	一般社団法人 瀬戸健康管理センター									●													
20	一般社団法人 半田市医師会									●													
21	一般社団法人 岡崎市医師会									●													
22	一般財団法人 総合保健センター									●													
23	公益財団法人 滋賀県健康づくり財団										●												
24	一般財団法人 奈良県健康づくり財団											●											

8.補助申請候補団体一覧

No.	周知先候補	検診車運行しているエリア																					
		秋田県	山形県	茨城県	栃木県	埼玉県	石川県	福井県	山梨県	愛知県	滋賀県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	山口県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県
25	一般社団法人 葛城メディカルセンター											●											
26	一般社団法人 奈良市医師会											●											
27	公益財団法人 和歌山県民総合健診センター												●										
28	一般財団法人 NSメディカル・ヘルスケアサービス												●										
29	一般財団法人 いなば財団													●									
30	公益財団法人 福岡労働衛生研究所															●				●	●	●	●
31	一般財団法人 医療情報健康財団															●		●	●	●	●	●	●
32	一般財団法人 西日本産業衛生会															●							
33	一般社団法人 瀬戸健康管理研究所																	●					
34	一般社団法人 今治市医師会																	●					
35	一般社団法人 メディカル多久																			●			
36	公益財団法人 佐賀県健康づくり財団																			●			
37	一般社団法人 唐津東松浦医師会																			●			
38	一般社団法人 八代市医師会																					●	
39	一般社団法人 藤元メディカルシステム																						●

9.まとめ

検診車補助事業の継続必要性は高い

- ・過疎化・高齢化等に伴い、巡回検診を可能とする検診車のニーズは増す一方で、検診車事業の採算性担保は難しい状況と考えられ、検診車整備・継続運行に向けた補助事業の意義は大きい。
- ・そのような状況下、検診車補助事業を行う団体は、主に「日本宝くじ協会」と「JKA」の2団体と限られているため、本財団が検診車補助事業を継続する必要性は高い。

検診車補助事業の周知強化

- ・検診車の配備は社会的ニーズに加え、JKA補助事業認知拡大効果が高いと想定しているため、周知強化を行い、申請件数の増加を目指す。